



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一
 一定株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	231,513	0.6	15,511	4.0	15,531	16.9	8,481	31.2
2023年3月期	230,190	9.3	14,919	5.5	13,289	16.5	6,465	27.9

(注) 包括利益 2024年3月期 13,153百万円 (70.3%) 2023年3月期 7,725百万円 (8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.94	64.93	10.0	7.8	6.7
2023年3月期	49.41		8.2	7.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 294百万円 2023年3月期 1,977百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	205,301	91,300	43.4	681.58
2023年3月期	193,339	82,304	41.5	614.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 89,034百万円 2023年3月期 80,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	30,066	18,831	9,669	5,604
2023年3月期	21,193	14,152	7,459	4,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		16.00		16.00	32.00	4,203	64.8	5.3
2024年3月期		16.00		17.00	33.00	4,334	50.8	5.1
2025年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		49.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	5.4	16,000	3.2	16,000	3.0	9,000	6.1	68.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	139,679,977 株	2023年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2024年3月期	9,051,754 株	2023年3月期	9,105,687 株
期中平均株式数	2024年3月期	130,608,722 株	2023年3月期	130,865,731 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期 730,500株、2023年3月期 782,100株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期 747,559株、2023年3月期 491,023株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,161	6.0	3,132	30.2	3,177	30.8	3,337	20.9
2023年3月期	9,751	3.7	4,490	7.7	4,590	5.9	4,220	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	25.56	25.55
2023年3月期	32.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	103,010	40,042	38.8	306.15
2023年3月期	102,682	41,040	39.9	314.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,992百万円 2023年3月期 41,003百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用や所得環境の改善が進む中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢や円安を背景としたエネルギー価格の更なる高騰が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画2025」を2023年5月に公表いたしました。この中期経営計画では、当社グループの持続的成長に向け①事業収益力の成長、②持続的成長基盤の強化、③人財・組織の活力最大化の3つをキーメッセージとして掲げております。

当連結会計年度における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は59千件増加（前連結会計年度は106千件増加）し、3,358千件となりました。TLC会員数は56千件増加（前連結会計年度は71千件増加）し、1,214千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は231,513百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり7期連続の増収で過去最高を更新し、営業利益は15,511百万円（同4.0%増）となりました。また、持分法投資損失の負担減少等により経常利益は15,531百万円（同16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,481百万円（同31.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるトピックスにつきましては、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として2023年7月に、フィリピン共和国において再生可能エネルギー発電事業を展開するPure Energy Holdings Corporationグループの子会社で水力発電事業を営むREPOWER ENERGY DEVELOPMENT CORPORATIONに出資いたしました。なお、同社に対しては2024年2月に追加出資を行い、持分法適用関連会社といたしました。2023年8月には、三重県伊勢市にLPガス販売の営業拠点を新設し、事業基盤の拡大について着実な成果をあげております。同年10月には、アマゾン ウェブ サービス (AWS) *のパートナー認定制度であるAWS パートナーネットワークにおいて、最上位レベルの「AWS プレミアティアサービス パートナー」に国内14社目として昇格いたしました。同年12月には、浮体式洋上風力発電の開発に取り組む株式会社アルバトロス・テクノロジー（東京都中央区）に出資し、当社グループのGX（グリーントランスフォーメーション）推進に活用してまいります。また、2024年1月にシステムの受託開発や医療機関向けのアプリケーション開発を営む株式会社ユー・アイ・エス（東京都千代田区）を連結子会社化いたしました。さらに、同年3月にはLPガス事業を営む株式会社フジプロ（神奈川県茅ヶ崎市）の株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同年4月より連結子会社といたします。

今後もシェア拡大やM&Aなどの事業投資に積極的に取り組み、持続的な成長を図ってまいります。

*アマゾン ウェブ サービス (AWS) : Amazon Web Services, Inc. が提供するクラウドサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントの記載順序を変更しております。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から33千件増加し778千件となりました。高気温等により家庭用ガスの単位消費量が減少したものの、需要家件数が増加したことで売上高は83,688百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの75千件となりました。また、仕入れコストに連動した原料費調整制度の影響により、売上高は17,285百万円（同11.8%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は100,974百万円（同1.5%減）となりましたが、LPガス需要家件数の増加等により営業利益は5,086百万円（同18.7%増）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業は大手携帯キャリアとの提携による顧客獲得強化、モバイル事業はLIBMOのサービスメニューの拡充や固定回線とのセットプラン等により顧客獲得を推進いたしました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から3千件増加し668千件、LIBMOは前連結会計年度末から9千件増加し80千件となりましたが、ARPUの減少等により売上高は24,226百万円（同0.7%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は32,442百万円（同9.8%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は56,669百万円（同5.0%増）、営業利益は4,223百万円（同10.0%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等、コンテンツの充実に努めてまいりました。また、新規エリアにおいても営業活動を積極的に実施したことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し919千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から21千件増加し394千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は35,761百万円(同3.7%増)、顧客獲得に係る先行投資等により営業利益は5,509百万円(同0.2%減)となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、分譲地の販売が順調に推移いたしましたが、大型の土木工事や設備工事が減少したこと等により、当セグメントの売上高は25,038百万円(同6.6%減)、営業利益は1,172百万円(同10.7%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、2023年4月に浄水サーバーの取扱いを開始し、更なる顧客基盤の拡充に取り組みました。また、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により、顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し167千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は7,743百万円(同2.8%増)、加えて獲得コストの低減等により営業利益は352百万円(同34.3%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は1,411百万円(同3.6%増)となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕隻数が増加したことにより、売上高は1,800百万円(同5.3%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、利用状況の回復により、売上高は1,273百万円(同25.8%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,325百万円(同9.2%増)となりましたが、営業費用の増加等により営業利益は34百万円(同79.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は205,301百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,961百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が4,966百万円、有形固定資産が3,913百万円、退職給付に係る資産が2,356百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は114,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,965百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が1,249百万円、未払法人税が809百万円、未払金の増加等により流動負債「その他」が802百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は91,300百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,996百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当4,203百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益8,481百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が1,905百万円、退職給付に係る調整累計額が1,281百万円、繰延ヘッジ損益が1,143百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から1,576百万円増加し5,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,066百万円の資金の増加（前期比+8,872百万円）となりました。これは法人税等の支払等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,831百万円の資金の減少（同△4,678百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,669百万円の資金の減少（同△2,210百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	41.6	41.9	41.5	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.2	70.0	61.1	59.0	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.1	1.3	2.1	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.3	108.2	75.4	77.5	96.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年度から2025年度までの3ヵ年を対象としてTOKAIグループ「中期経営計画2025」を策定しました。この中計では①事業収益力の成長、②持続的成長基盤の強化、③人材・組織の活力最大化について、当社グループの持続的成長に向けて取り組むべきテーマとしております。

2024年度においては、売上高については主要事業を中心に顧客件数の増加やエリア拡大による増収を計画し、相応の営業戦略コスト等を織り込みながらも営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の増益を見込んでおります。

以上により、2024年度の連結業績見通しにつきましては下記の通りとなります。

<2024年度連結通期見通し>

売上高	244,000 百万円	(前期比 5.4%増)
営業利益	16,000 百万円	(同 3.2%増)
経常利益	16,000 百万円	(同 3.0%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,000 百万円	(同 6.1%増)

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、配当性向40%~50%の範囲内で安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期の1株当たり配当金は、実施済みの中間配当16円に期末配当17円を加えた年間33円を予定しており、次期の配当金につきましては、中間配当17円、期末配当17円の年間34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	5,758
受取手形、売掛金及び契約資産	29,899	30,241
商品及び製品	5,448	4,627
仕掛品	1,130	959
原材料及び貯蔵品	1,589	1,530
その他	9,850	12,080
貸倒引当金	△454	△478
流動資産合計	51,824	54,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,650	142,533
減価償却累計額	△103,462	△105,187
建物及び構築物 (純額)	36,188	37,345
機械装置及び運搬具	112,439	115,455
減価償却累計額	△86,401	△88,585
機械装置及び運搬具 (純額)	26,038	26,869
土地	24,841	24,909
リース資産	29,035	31,761
減価償却累計額	△12,318	△13,975
リース資産 (純額)	16,716	17,785
建設仮勘定	1,378	1,868
その他	17,698	18,721
減価償却累計額	△12,477	△13,202
その他 (純額)	5,221	5,519
有形固定資産合計	110,384	114,298
無形固定資産		
のれん	5,904	5,422
リース資産	599	512
その他	3,988	4,158
無形固定資産合計	10,492	10,093
投資その他の資産		
投資有価証券	9,829	14,796
長期貸付金	66	64
繰延税金資産	2,286	658
退職給付に係る資産	4,092	6,448
その他	4,603	4,497
貸倒引当金	△243	△280
投資その他の資産合計	20,634	26,185
固定資産合計	141,511	150,578
繰延資産	3	3
資産合計	193,339	205,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,801	19,825
短期借入金	15,753	14,190
リース債務	4,479	4,896
未払法人税等	2,247	3,056
賞与引当金	1,525	1,614
その他の引当金	45	182
その他	17,193	17,995
流動負債合計	61,046	61,761
固定負債		
長期借入金	30,855	32,105
リース債務	13,823	14,338
その他の引当金	342	398
退職給付に係る負債	1,377	1,523
その他	3,588	3,872
固定負債合計	49,988	52,238
負債合計	111,034	114,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,566	25,570
利益剰余金	38,526	42,804
自己株式	△2,601	△2,562
株主資本合計	75,492	79,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	3,363
繰延ヘッジ損益	—	1,143
為替換算調整勘定	741	939
退職給付に係る調整累計額	2,492	3,773
その他の包括利益累計額合計	4,692	9,221
新株予約権	36	50
非支配株主持分	2,083	2,216
純資産合計	82,304	91,300
負債純資産合計	193,339	205,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	230,190	231,513
売上原価	144,129	141,561
売上総利益	86,060	89,951
販売費及び一般管理費	71,141	74,440
営業利益	14,919	15,511
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	226	256
受取手数料	34	47
その他	445	397
営業外収益合計	719	717
営業外費用		
支払利息	271	310
持分法による投資損失	1,977	294
その他	101	92
営業外費用合計	2,349	697
経常利益	13,289	15,531
特別利益		
固定資産売却益	36	172
投資有価証券売却益	146	3
負ののれん発生益	51	—
伝送路設備補助金	118	111
補助金収入	12	9
特別利益合計	364	297
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	845	1,297
減損損失	373	618
投資有価証券評価損	224	33
特別調査費用	324	—
為替換算調整勘定取崩損	—	45
特別損失合計	1,772	1,996
税金等調整前当期純利益	11,882	13,833
法人税、住民税及び事業税	4,991	5,219
法人税等調整額	240	△8
法人税等合計	5,231	5,210
当期純利益	6,650	8,622
非支配株主に帰属する当期純利益	185	141
親会社株主に帰属する当期純利益	6,465	8,481

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,650	8,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	1,905
繰延ヘッジ損益	—	1,143
為替換算調整勘定	0	44
退職給付に係る調整額	△151	1,281
持分法適用会社に対する持分相当額	373	155
その他の包括利益合計	1,074	4,530
包括利益	7,725	13,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,538	13,010
非支配株主に係る包括利益	186	142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,552	36,395	△2,332	73,615
当期変動額					
剰余金の配当			△4,334		△4,334
親会社株主に帰属する当期純利益			6,465		6,465
自己株式の取得				△278	△278
自己株式の処分		14		9	23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	14	2,130	△268	1,876
当期末残高	14,000	25,566	38,526	△2,601	75,492

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	605	—	369	2,643	3,619	9	1,702	78,946
当期変動額								
剰余金の配当								△4,334
親会社株主に帰属する当期純利益								6,465
自己株式の取得								△278
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	852	—	371	△151	1,073	27	381	1,481
当期変動額合計	852	—	371	△151	1,073	27	381	3,358
当期末残高	1,458	—	741	2,492	4,692	36	2,083	82,304

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,566	38,526	△2,601	75,492
当期変動額					
剰余金の配当			△4,203		△4,203
親会社株主に帰属する当期純利益			8,481		8,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		39	43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	3	4,277	38	4,320
当期末残高	14,000	25,570	42,804	△2,562	79,812

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,458	—	741	2,492	4,692	36	2,083	82,304
当期変動額								
剰余金の配当								△4,203
親会社株主に帰属する当期純利益								8,481
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,905	1,143	198	1,281	4,529	13	133	4,676
当期変動額合計	1,905	1,143	198	1,281	4,529	13	133	8,996
当期末残高	3,363	1,143	939	3,773	9,221	50	2,216	91,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,882	13,833
減価償却費	15,239	15,738
のれん償却額	985	957
負ののれん発生益	△51	—
減損損失	373	618
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△422	△393
受取利息及び受取配当金	△239	△273
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△3
支払利息	271	310
持分法による投資損益 (△は益)	1,977	294
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△172
投資有価証券評価損益 (△は益)	224	33
固定資産除却損	845	1,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△655	△140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,918	1,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,048	△54
未払金の増減額 (△は減少)	80	397
その他	△1,694	242
小計	27,767	34,010
法人税等の支払額	△6,573	△3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,193	30,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	310	322
定期預金の払戻による収入	5	193
有価証券の取得による支出	△1,156	△102
有価証券の売却による収入	199	18
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,963	△16,371
有形及び無形固定資産の売却による収入	378	582
固定資産の除却による支出	△299	△616
工事負担金等受入による収入	173	290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△285	△276
関係会社株式の取得による支出	—	△2,345
貸付けによる支出	—	△560
貸付金の回収による収入	607	29
その他	△123	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,152	△18,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△273	△311
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,165	△1,815
リース債務の返済による支出	△4,581	△4,836
長期借入れによる収入	11,600	12,350
長期借入金の返済による支出	△10,750	△10,847
自己株式の取得による支出	△278	△0
配当金の支払額	△4,333	△4,201
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△9,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	4,447	4,028
現金及び現金同等物の期末残高	4,028	5,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「情報通信」、「CATV」、「建築設備不動産」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス・LNG・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「情報通信」は、ソフトウェアの開発、情報処理サービス、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「建築設備不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム、土木工事、電気工事等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,528	53,945	34,500	26,809	7,529	225,313	4,876	230,190	—	230,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	4,344	467	1,253	254	6,526	366	6,893	△6,893	—
合計	102,735	58,289	34,968	28,062	7,783	231,840	5,243	237,083	△6,893	230,190
セグメント利益又は損失(△)	4,285	3,841	5,523	1,312	262	15,224	169	15,394	△474	14,919
セグメント資産	75,902	32,277	42,111	28,120	5,221	183,633	4,946	188,579	4,760	193,339
その他の項目										
減価償却費	4,734	3,009	5,559	757	673	14,733	73	14,807	432	15,239
のれんの償却額	299	55	344	228	—	929	56	985	—	985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,152	4,296	7,091	696	848	20,085	89	20,175	248	20,424

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,974	56,669	35,761	25,038	7,743	226,187	5,325	231,513	—	231,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	5,908	387	1,201	274	7,964	347	8,311	△8,311	—
合計	101,168	62,577	36,148	26,239	8,017	234,151	5,673	239,824	△8,311	231,513
セグメント利益又は損失(△)	5,086	4,223	5,509	1,172	352	16,344	34	16,379	△868	15,511
セグメント資産	84,124	34,537	42,585	27,871	5,377	194,497	5,709	200,206	5,094	205,301
その他の項目										
減価償却費	5,150	2,823	5,795	802	700	15,272	104	15,377	361	15,738
のれんの償却額	263	73	337	228	—	903	54	957	—	957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,982	3,943	7,277	1,142	845	21,190	526	21,717	303	22,021

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	198	—	—	—	—	10	164	373

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	544	—	—	—	—	16	57	618

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	299	55	344	228	—	56	—	985
当期末残高	1,332	542	2,297	1,623	—	108	—	5,904

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	263	73	337	228	—	54	—	957
当期末残高	1,309	631	1,960	1,395	—	126	—	5,422

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	614円09銭	681円58銭
1株当たり当期純利益	49円41銭	64円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	64円93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	49円41銭	64円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,465	8,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,465	8,481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,865	130,608
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	64円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2021年10月28日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 7,739個 (普通株式 773,900株)	—

- 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除しております（前連結会計年度782,100株、当連結会計年度730,500株）。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除しております（前連結会計年度491,023株、当連結会計年度747,559株）。
- 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2024年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高橋 強 (現 専務執行役員)

取締役 常峯 啓史

*常峯 啓史氏は、社外取締役候補であります。

2. 退任予定取締役

取締役 福田 安広

取締役 後藤 正博

*後藤 正博氏は、社外取締役であります。

3. 新任監査役候補

監査役 小淵 洋一

*小淵 洋一氏は、社外監査役候補であります。

4. 退任予定監査役

監査役 伊東 義雄

*伊東 義雄氏は、社外監査役であります。